

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL (03) 5718-1250  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	905	△10.3	△59	—	△82	—	△324	—
19年3月期	1,009	14.0	206	227.9	207	226.5	314	174.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
20年3月期	△5,873	39	—	—	—	—	—	
19年3月期	6,317	74	—	—	22.8	13.3	20.5	

(注) 1. 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 平成20年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、当期純損失、経常損失及び営業損失であるため記載しておりません。

3. 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,789	1,598	1,598	1,536	89.4	28,105	13
19年3月期	1,728	1,536	1,536	1,536	88.9	30,880	23

(参考) 自己資本 20年3月期 1,598百万円 19年3月期 1,536百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△83	△94	368	1,216
19年3月期	182	△14	—	1,026

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	450	17.6	△98	—	△98	—	△100	—	△1,757	93
通期	1,100	21.5	10	—	10	—	5	—	87	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 56,885株 19年3月期 49,760株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	901	△10.6	△68	—	△89	—	△331	—
19年3月期	1,009	14.0	199	163.8	200	161.0	301	136.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△5,999	24	—	—
19年3月期	6,051	07	—	—

(注) 1. 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	1,790		1,603		89.5	28,183	11	
19年3月期	1,737		1,547		89.0	31,089	72	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,603百万円 19年3月期 1,547百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	435	13.7	△71	—	△71	—	△73	—	△1,283	29
通期	1,050	16.4	46	—	46	—	41	—	720	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (事業の概要)

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半においてサブプライムローン問題による株式市場の大幅な下落、円高の進行、原油等の資源価格高騰、住宅投資の落ち込み等の懸念材料により、企業における設備投資に引き締めの兆しがあり、また、企業収益の改善傾向が弱まりを見せる中、個人消費マインドの低下や景気の先行き不透明感が増すなど、楽観視できない経済環境でした。

当社グループが属するIT（情報技術）業界は、製造業や金融業のシステム投資は堅調であったものの、当期後半において景気減速の懸念から企業のシステム投資意欲の減退が一部企業において見られるようになりました。また、インターネットの普及と技術進展を背景として、インターネットを通じてソフトウェアを提供する「SaaS※1」という新しいサービス形態への注目も増しており、業界の構造変化を促すものとして当業界に属する企業の重要な課題となっています。

このような状況下で、当社は主力製品「ASTERIA」の販売促進、製品ラインアップの拡充に加え、平成19年10月には、SaaS専門の100%子会社として「インフォテリア・オンライン株式会社」を設立し、今後の重要な市場となるSaaSソフトウェアの提供を開始しました。

これらをはじめとした様々な活動の結果、当連結会計年度の売上高は905,391千円（前年同期比10.3%減）、営業損失は59,733千円（前年同期営業利益206,885千円）、経常損失は82,485千円（前年同期経常利益207,783千円）、当期純損失は324,269千円（前年同期当期純利益314,370千円）となりました。

事業区分別の売上は以下のとおりであります。

#### ① ライセンス

当連結会計年度においては、主力製品「ASTERIA」シリーズの販売を一貫して強化し、平成19年12月には、民間調査会社※2の製品シェア調査においてEAI※3部門で2年連続第1位を獲得しました。また、平成19年11月に拠点間のファイル転送を安全・確実に行う「ASTERIA DataCaster（アステリア データキャスター）」の出荷を開始、平成20年1月にはSaaS型データ連携ミドルウェア「ASTERIA On Demand」（アステリア オン デマンド）のサービスを開始、そして、平成20年2月にはASTERIAの新シリーズとして企業のマスターデータ連携を支援するソフトウェア「ASTERIA MDM One（アステリア エムディーエム ワン）」の出荷を開始しました。

また、「ASTERIA」の一次販売代理店である「ASTERIAマスターパートナー」として新たにTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社、三菱総研DCS株式会社を加え、ASTERIAマスターパートナーは17社となり、「ASTERIA」の構築支援のみを行う「ASTERIAテクニカルパートナー」は7社となりました。

このような活動の結果、当期におけるライセンス売上は497,334千円（前年同期比29.8%減）となりました。

#### ② サポート

サポートにおいては、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約を促進いたしました。結果として、当期におけるサポート売上は293,701千円（前年同期比39.6%増）となりました。

#### ③ ネットサービス

平成19年10月にSaaS専門の提供子会社として「インフォテリア・オンライン株式会社」を設立すると同時に、オンライン表計算サービス「OnSheet（オンシート）」の提供を開始しました。「OnSheet」は各種メディアやブログ※4において高い評価を受けています。また、昨年度より提供を開始しているソーシャルカレンダーサービス「c2talk（シー・ツー・トーク）」は、平成19年11月より他のWebサイトからも「c2talk」の機能を使うことのできる新バージョンの提供を開始しました。

このような活動の結果、ネットサービスの売上高は13,527千円（前年同期比2,163.0%増）となりました。

#### ④ 役務サービス

役務サービスは、引き続きパートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞りました。結果として、役務サービスの売上高は28,849千円（前年同期比26.6%増）となりました。

#### ⑤ 教育他

教育他においては、XMLデータベースの技術者育成のための教育コースを平成19年11月に、同認定試験「XMLマスター:プロフェッショナル（データベース）」を平成19年12月より開始しました。結果として、教育他の売上高は71,978千円（前年同期比6.8%増）となりました。

- ※1. SaaS = Software as a Serviceの略。「ソース」と読む。ソフトウェアそのものをインターネット上に置いて、プロダクトとしてではなくサービスとして提供すること。課金の方法も導入時に一括ではなく、月額使用量や従量による課金が一般的。
- ※2. 民間調査会社 = 株式会社テクノシステムリサーチ（本社、東京都千代田区）1981年設立。ITを中心とした市場リサーチを行っている。
- ※3. EAI = Enterprise Application Integrationの略。イーエーアイと読む。企業の業務アプリケーション（システム）同士を連携させるためのソフトウェア。以前は社内システムの連携を指していたが、最近ではインターネットの普及に伴い連携は社内、社外を問わず連携するようになっている。
- ※4. ブログ = Web Logが略されてBlogとなったもの。個人が自由にインターネット上で意見を発信できる仕組みであり、特に欧米では既存メディアに加えて大きな影響力を持つ。

（今後の見通し）

今後の国内景気動向の見通しにつきましては、米国経済の減速や株式市場の先行き不安、原油をはじめとする原材料価格の高騰などといった景気の下振れリスクがあり、引き続き厳しいことが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループが属するIT（情報技術）業界におきましては、企業のIT投資抑制という懸念材料はあるものの、企業の経営革新や業務改革がますます不可欠なものになり、情報システム・情報インフラへの需要は今後も拡大することが予想され、総じて堅調に推移すると考えております。

そのなかで当社グループは、「『つなぐ』エキスパート」としての価値創出のために、積極的な製品開発を行い、継続的な成長を図ってまいります。

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の通期の見通しは以下の通りであります。内容につきましては、「ASTERIA」のライセンス、サポートおよびネットサービスについては堅調に増加する一方で、役員サービス、教育他については、当期とほぼ同額程度で推移すると考えております。

売上高	1,100百万円	（前年同期比	21.5%増）
営業利益	10百万円	（前年同期比	- %）
経常利益	10百万円	（前年同期比	- %）
当期純利益	5百万円	（前年同期比	- %）

【注】 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、後述の「事業のリスク」に記載しておりますが、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ61,170千円増加し1,789,210千円となりました。主な資産の増減は、繰延税金資産236,436千円の減少、有形固定資産10,176千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）42,796千円、投資有価証券37,575千円及び現金及び預金189,849千円の増加となりました。

負債につきましては、買掛金7,219千円及び前受金33,106千円の増加、未払消費税等11,326千円及びアフターサービス引当金17,802千円の減少などがあり190,450千円（前連結会計年度末比988千円減）となりました。

純資産につきましては、東京証券取引所マザーズ上場に伴い新株発行による資本金196,650千円と資本剰余金196,650千円の増加になりましたが、利益剰余金324,269千円の減少などにより1,598,760千円（同62,159千円増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より189,924千円増加し、1,216,232千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は83,282千円（前年同期は182,644千円の獲得）となりました。主な増加要因は、前受金の増加に伴う収入33,106千円及び仕入債務の増加7,219千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加128,355千円及び税金等調整前当期純損失82,638千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94,339千円（前年同期比79,499千円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出43,485千円及び有形固定資産の取得による支出26,567千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、主に東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株発行による収入385,853千円によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	87.5	88.9	89.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 指標は連結ベース財務数値により算出しております。

3. 時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期以前につきましては、当社は非上場であるため記載をしておりません。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期における有利子負債がないため、記載をしておりません。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期における支払利息が発生していないため、記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

平成20年3月期中間配当については、安定的な経営基盤の確立のため剰余金の配当を行わず、内部留保の充実を図りました。なお、平成20年3月期末配当についても期末配当を行わず、内部留保資金は、新製品の研究開発、人員の充実などに充当し、企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

平成21年3月期につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期の業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、配当を検討してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

## (事業を取り巻く経営環境のリスク)

## ① 業績の推移について

当社グループの最近の業績推移は、以下のとおりであります。当社は、製品開発及び市場開拓を目的とした先行投資のために、創業より第6期まで連続して当期純損失を計上し、第7期において初めて当期純利益を計上し、当該期を含め3期連続して当期純利益を計上するも第10期において当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績の推移が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

## 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	860,578	885,407	1,009,359	905,391
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	167,078	63,630	207,783	△82,485
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	237,441	114,509	314,370	△324,269
純資産額 (千円)	—	1,104,575	1,222,087	1,536,600	1,598,760
総資産額 (千円)	—	1,248,273	1,397,135	1,728,039	1,789,210

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しております。  
3. 第10期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

## 単体経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	742,148	860,578	885,407	1,009,359	901,899
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△94,360	178,222	76,687	200,182	△89,508
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△103,499	248,799	127,566	301,101	△331,217
資本金 (千円)	400,000	539,200	539,200	539,200	735,850
純資産額 (千円)	590,213	1,118,356	1,245,923	1,547,024	1,603,196
総資産額 (千円)	741,494	1,261,312	1,420,400	1,737,805	1,790,663

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第7期において平成17年3月1日付で、インフォテリアコミュニケーションズ株式会社を吸収合併しております。  
3. 第7期、第8期及び第9期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第6期の財務諸表については当該監査を受けておりません。  
4. 第10期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

なお、第 6 期から第 10 期までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

- 第 6 期 (単体) : 「ASTERIA」のシステム構築を行うことのできるパートナーが増加したため、当社が直接実施するシステム構築を減らしたことで売上高は減少しました。また、前期より継続していたシステム構築において赤字が発生したため経常損失及び当期純損失を計上しております。
- 第 7 期 (連結) : ASTERIAパートナーの充実により、当社が直接「ASTERIA」システム構築を手がけることはなくなりました。このため、収益構造が改善し創業以来初の経常利益及び当期純利益を計上しております。
- 第 8 期 (連結) : 第 7 期に続き「ASTERIA」の売上高は伸長しましたが、サポート体制構築のための外注費や新製品に向けた社員採用などを原因として、前期対比で増収ながら経常利益及び当期純利益は減少しております。
- 第 9 期 (連結) : 「ASTERIA」のライセンス売上高がさらに増加するとともに、新たなサポート体制が奏功しサポート売上高が増加しました。結果として、前期対比で増収増益となっております。
- 第 10 期 (連結) : 主力製品「ASTERIA」のサポート売上高は伸張したものの、「ASTERIA」の大口案件の失注、および新製品の販売不振などの影響によりライセンス売上高が減収となり、結果として、前期対比で減収減益となっております。

## ② 業績の季節変動について

当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは 3 月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末及び中間期末に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第 2 四半期及び第 4 四半期に偏る傾向があり、第 1 四半期、第 3 四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。なお、このことを反映し、第 8 期、第 9 期および第 10 期における四半期毎の売上高比率は以下のとおりとなっており各四半期の営業利益及び経常利益もこうした売上高の変動による影響を受けておりますが、「ASTERIAマスターパートナー」の販売施策や当社グループにおける研究開発活動の展開状況等により、この傾向は必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	四半期別売上高比率 (連結)				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通期
第 8 期	17.8%	36.1%	11.3%	34.8%	100.0%
第 9 期	10.7%	40.3%	20.9%	28.1%	100.0%
第 10 期	14.7%	27.6%	25.4%	32.3%	100.0%

- (注) 1. 比率は、連結会計年度全体に占める割合を示しております。
2. 第 8 期及び第 9 期の四半期毎の財務情報は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査を受けておりません。
3. 第 10 期の四半期毎の財務情報は金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査を受けておりません。

## ③ 競合製品について

当社グループは、企業の情報システムの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく最近では大手ソフトウェアメーカーも競合製品の投入を開始しております。そのような状況においても、コーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、企業内外のデータ連携用途において高い市場占有率を有していると認識しておりますが、今後、予期しない競合製品の出現や、競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ④ XML 技術への依存について

当社グループは、創業時より XML 技術にフォーカスし、以来一貫して XML 技術を基盤とした製品の開発を行うとともに、XML 技術そのものの普及、啓発を行ってきております。現在、「ASTERIA」の採用事例として公開している、報道情報の XML 標準を活用したネットワークへの採用や、リアルタイム決済の XML 標準を活用したネットワークへの採用は、いずれも XML 技術に依存したものであります。この事実は、XML 技術の市場における位置づけや成長性が当社の事業に影響を及ぼすということでもあり、将来的に XML の存在を脅かす標準データ形式が開発され普及した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ EAI、BtoB市場への依存について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、主としてEAIやBtoBと呼ばれる企業の情報システムの統合・連携を行う用途に使用されております。EAI、BtoBの市場は、インターネットの普及と企業システムの進化によって今後も数年間は年々拡大していくと認識しておりますが、何らかの理由により、EAI、BtoBの市場規模が縮小し需要が落ち込んだ場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品・新サービスについて

当社グループでは、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、今後も、新製品・新サービスの開発が企業存続の鍵となるものと確信しております。また、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えており、これまでも、XML関連技術やSaaS関連技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生ずることになりかねず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループの事業体制のリスク)

① 特定の製品への依存度について

当社グループは、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなる役務サービス売上の比率を減らし、XML技術を核とした自社開発パッケージ製品に直接関連する売上であるライセンスとサポートの売上（以下「製品関連売上」という）比率を高める経営戦略を採っております。汎用データ連携ソフトウェアとして最初の製品である「ASTERIA R2」を出荷開始した第5期以降、ASTERIAパートナーの増加に伴い役務サービス売上が減少すると同時に「製品関連売上」の比率は上昇し、第10期には売上高の87.4%を占めております（下表）。このことは、当社の売上の多くが「ASTERIA」の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成18年3月末には導入実績が累計251社、平成19年3月末には導入実績が累計362社、平成20年3月末には導入実績が累計462社となっておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
製品関連 (ライセンス+サポート)売上	518,914	677,385	743,289	918,604	791,035
売上高に占める比率	69.9%	78.7%	83.9%	91.0%	87.4%
製品関連以外	223,234	183,192	142,118	90,755	114,355
売上高	742,148	860,578	885,407	1,009,359	905,391

② ASTERIAパートナー（販売代理店）への依存について

当社グループのライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザーに販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があり、これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ ライセンスの収益性について

当社グループのライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社グループ全体の利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社グループの利益増に直結しない可能性があります。

④ ネットサービスの収益性について

第10期において、ネットサービスの事業区分に属するサービスとして「c2talk」、「Topika」および「OnSheet」の3製品を提供しておりますが、下表に示す通り当社が意図している収益モデルは、既の実績のある「ASTERIA」とは収入モデルが異なります。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

製 品	収入モデル	説 明
ASTERIA シリーズ	ライセンス収入	当社製品の永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
c2talk Topika OnSheet など	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	アフィリエイト収入	当社サービス上で紹介された商品が販売に結びついた場合に、その手数料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものについての収入。

⑤ 特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当社事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で副社長兼研究開発担当取締役の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存度について

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社は、中長期的なパートナーとしてデータ連携ソフトウェア市場を共同で開拓していくことに合意しており、平成20年3月31日現在で当社発行済株式総数の13.5%を所有する主要株主となっております。

同社との間では、「ASTERIAマスターパートナー」としての販売契約のほか複数の業務提携（同社中期計画への組み込み、同社内における「ASTERIA」販売チームの設置、顧客への技術支援委託等）を行っております。同社を通じた販売の比率は平成18年3月期において38.2%、平成19年3月期において37.9%であり、平成20年3月期において20.6%となっており、依存度は低下しているものの依然取引金額においては第1位の取引先となっております。

上記に述べたような当社との関係は良好であり、当面変化することはないと考えております。しかしながら、当社と同社の関係や契約の状況によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 小規模組織であることについて

当社は、平成20年3月31日現在、取締役6名、監査役4名及び従業員46名と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに伴って内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針ですが、そうした人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報管理について

当社グループの教育他事業においては、XML試験の受験、XML教育の受講などに起因する個人情報を扱っております。

当社グループではこれらの個人情報については必要なセキュリティを施すとともに厳格な管理を行っております。

また、過去に個人データの漏洩が起こった事実は認識しておらず、これらに起因するクレームや損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、今後万一個人情報管理における何らかの問題が生じた場合、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（システムトラブルのリスク）

① 当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社グループの責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社グループに対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 社内のシステムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（知的財産権についてのリスク）

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（配当政策についてのリスク）

当社の配当政策につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期の業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社は第6期に至るまで損失を計上しており、第7期、第8期、第9期においては利益を計上したものの第10期では損失を計上し、まだ内部留保が充実しているとは言えず、配当を実施しておりません。

（新株予約権による株式価値の希薄化についてのリスク）

当社は、役職員の会社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成15年2月24日開催の臨時株主総会特別決議及び平成15年5月29日の取締役会決議、平成15年6月26日開催の定時株主総会特別決議及び平成16年5月27日の取締役会決議、平成17年9月9日開催の臨時株主総会特別決議及び平成17年9月22日の取締役会決議、平成17年10月27日の取締役会決議、平成17年11月24日の取締役会決議、平成18年2月23日の取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定による新株予約権を発行しており、平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を発行しております。平成20年3月31日現在、5,021.31株を発行しており、平成20年3月31日現在の発行済株式総数56,885株の8.8%に相当します。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

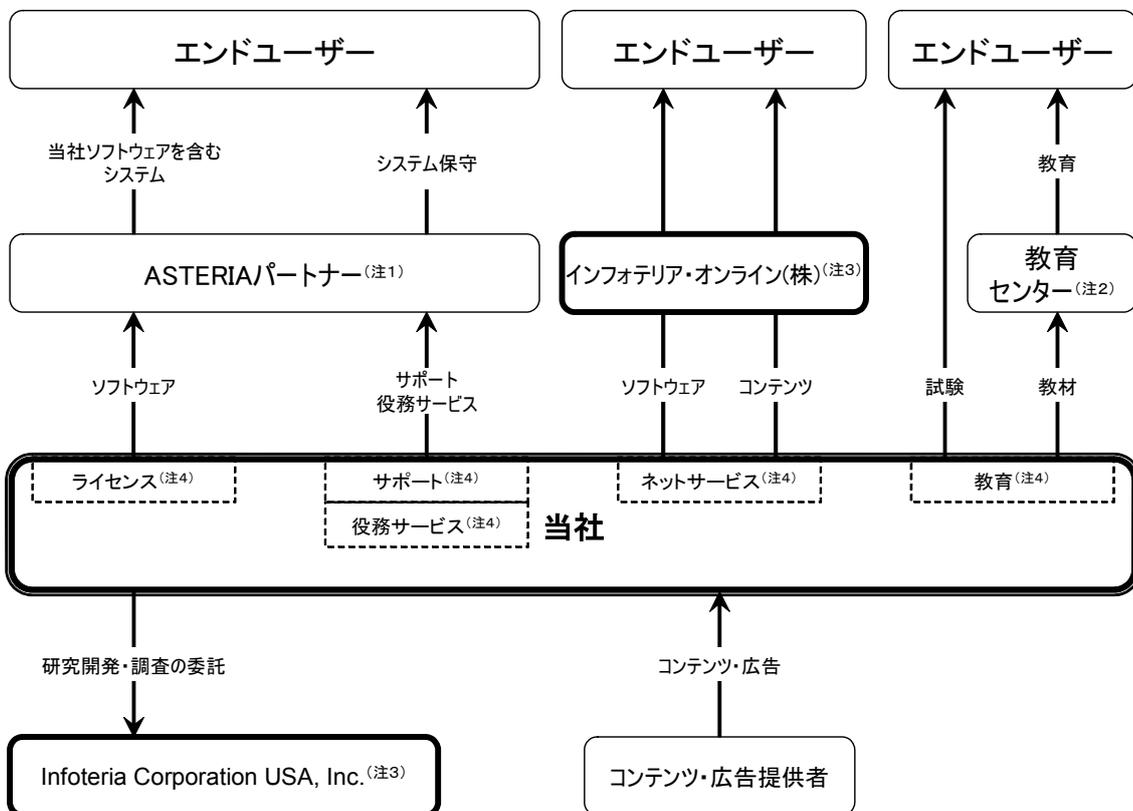
## 2. 企業集団の状況

平成20年3月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社2社(インフォテリア・オンライン株式会社および Infoteria Corporation USA, Inc.)により構成されております。当社は、XML技術の中核としたソフトウェアの開発と販売を行っております。子会社インフォテリア・オンライン株式会社は、当社が開発したSaaS関連製品のマーケティングおよび販売を行っております。子会社Infoteria Corporation USA, Inc. は、米国シリコンバレーにおいて次世代インターネットに関する市場調査及び研究開発を行っております。

当社グループの事業は、ソフトウェアの開発・販売とそれに付帯するサービスの提供という単一事業であり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を下に記載します。

区 分	内 容
ライセンス	当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権（ライセンス）を、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等に販売しております。当連結会計年度におけるライセンス売上は「ASTERIA」のライセンスによるものが主となっております。
サポート	当社は、当社ソフトウェア製品の導入先企業に対して技術サポート及び製品の更新（機能の拡充、新しいOSへの対応、不具合の修正）など運用支援を行うサポート業務を行っております。当連結会計年度におけるサポート売上は「ASTERIA」のサポートによるものが主となっております。
ネットサービス	当社は、インターネットを使用してカレンダーを共有する「c2talk」（シー・ツー・トーク）、インターネット上で提供される企業課題管理サービス「Topika」（トピカ）、オンライン表計算サービス「OnSheet」（オンシート）を提供しております。これらはインターネット上のサービスとして計上されるため「ネットサービス」という売上区分としております。
役務サービス	当社は、当社パートナー企業の業務を補完する目的で、当社ソフトウェア製品のライセンス販売の付帯サービスとして「製品導入コンサルティング業務」、「製品技術者育成支援業務」、「システム構築支援業務」を行っております。
教育他	当社は、XMLの普及拡大とXML技術者の増加に伴う当社製品市場の拡大を目指し、XML技術者の教育業務と、XMLに関する技術力を認定する制度である「XMLマスター」の運営業務を行っております。

(事業系統図)



- (注1) 「ASTERIAパートナー」は、基本的に「ASTERIAマスターパートナー」（ASTERIA販売の中核となるシステムインテグレータであり、ASTERIA技術者を擁しASTERIAを用いたシステム構築と販売を行う。当社から直接ASTERIAを仕入れることができる1次代理店。平成20年3月31日現在17社）と「ASTERIAテクニカルパートナー」（ASTERIA技術者を擁するが、当社からASTERIAを直接仕入れることはできない。平成20年3月31日現在7社。）で構成されます。
- なお、ソフトウェアおよびサポートにおいては、一部直販も存在します。
- (注2) 「教育センター」は、当社が認定した企業が運営するICEC (Infoteria Certified Education Center)を表します。
- (注3) インフォテリア・オンライン株式会社およびInfoteria Corporation USA, Inc. は、当社の連結子会社です。
- (注4) 平成20年3月期におけるそれぞれの事業区分の売上比率は、「ライセンス」が54.9%、「サポート」が32.4%、「ネットサービス」が1.5%、「役務サービス」が3.2%、「教育他」が8.0%となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化するネット空間で組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としております。そのために、当社自身が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しております。

また、当社は「『売上』は当社が社会に生み出した価値」、「『利益』は当社が生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上総利益率であります。具体的には、平成20年3月期は、売上総利益率70.8%となり、今後も売上総利益率70%以上の水準を維持することを経営指標としてまいります。

そのためには、強い製品が必要であり、従来より積極的に研究開発投資を行ってまいりましたが、今後とも売上の5～10%を目処に積極的な研究開発投資を行っていく計画です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはの中期的な経営戦略は以下の4点です。

- ① 主力製品「ASTERIA」の製品力と販売力の強化
- ② 第2、第3の柱となる製品・サービスの確立
- ③ 海外市場への展開
- ④ 積極的な研究開発投資

企業におけるシステム連携を実現する製品「ASTERIA」を主力製品として今後も販売増大に取り組んで参ります。当社では、企業システム連携製品を使用する企業数は、向こう5年間で約10倍の規模に達すると見込んでおり、そのために販売チャネルの強化、製品ラインアップの強化に取り組みます。具体的には、平成19年度に実施した「ASTERIA」の製品ラインアップ充実に加えて、平成20年度には「ASTERIA」のファミリー製品の拡充を図ります。

「ASTERIA」に加えて、新たなターゲットに向けたネットサービス製品にも積極的に取り組んでいきます。すでに提供を開始している「c2talk」、「Topika」、「OnSheet」に加えて、さらに製品・サービスラインアップの拡充を図り、それぞれを売上の源泉となるサービスに成長させてまいります。

さらに、当社製品・サービスを海外で販売することにより売上の増大を図ると同時に、日本のソフトウェアの輸出に寄与してまいります。

当社は、今後の情報システムが、「サービス化したソフトウェア」、「リアルタイム化したインターネット」によって支えられると確信しており、今後ともこのような流れを先取りしたソフトウェアを意欲的に研究開発し提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来の成長性の確保及び利益率の向上を図るため、「ASTERIA」の売上を中心としたビジネスモデルの確立を目指し、結果として平成20年3月期にはライセンスとサポートの合計が全体売上の約9割となりました。しかしながら、今後当社グループが変化の激しい環境に適応しさらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

##### ① マルチプロダクト／サービス化

平成20年3月期において、当社グループの売上の約9割を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社グループの事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時1回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によつての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト／サービスを育て、特定の市場の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

##### ② 「ASTERIA」ファミリー製品の充実

「ASTERIA」の導入企業の増加に伴って、顧客各社からの要望も多種多様になってきています。そのため、「ASTERIA」を使用目的やシーンによって複数ラインアップとする必要が生じており、「ASTERIA」の技術をベースとしたファミリー製品の充実が重要な課題であると認識しております。

この課題に対処するため、平成19年3月期に、「ASTERIA」の用途に応じた2つの提供形態を加え、3つの製品ラインアップとして提供を開始しました。また、平成20年3月期には企業のマスターデータ管理を支援する

「ASTERIA MDMOne」を提供開始しましたが、多様化するニーズに対応するために今後とも「ASTERIA」ファミリー

の拡充を図ります。

### ③ ASTERIAパートナー及び制度の強化

「ASTERIA」の販売増大のためには、「ASTERIA」の販売代理店である「ASTERIAパートナー」の強化が課題となります。

#### (ア) 中核パートナーの育成

「ASTERIA」の実績が伸びるにつれ、各ASTERIAパートナーにおける取り組みや販売力の格差が出てきております。そのため、「ASTERIA」販売の中核となりパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」制度を平成19年1月に開始し平成20年3月31日現在「ASTERIAマスターパートナー」は17社となっております。この制度を確実に運用していくことが今後のパートナービジネス拡大のための課題であると認識しております。

#### (イ) テクニカルパートナー制度と質の向上

「ASTERIA」の普及と販売量増加にともなって、システム開発案件が増加し、ASTERIAパートナーにおける「ASTERIA」エンジニアが不足する状況が散見されるようになりました。そこで、平成19年1月に、「ASTERIA」を使用したシステム開発のみを行う「ASTERIA テクニカルパートナー」制度を創設し、エンジニア不足による受注機会の喪失や遅れなどを防ぐ取り組みを始めています。平成20年3月31日現在「ASTERIA テクニカルパートナー」は7社ありますが、テクニカルパートナーの質の向上は、市場における「ASTERIA」を使用したシステム開発力の増強のために、重要な課題であると考えております。

### ④ 「ASTERIA」新市場の開拓

「ASTERIA」のさらなる伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけでなく、すでに実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社としては、特に市場性の見込まれる以下の新市場について「ASTERIA」の展開を図る計画です。

#### (ア) 財務情報市場

XBRLという全世界で使われ始めている企業財務情報データ標準は、企業財務情報の適時開示を促進するとともに、処理の自動化、可視化を促進するために不正の排除にも役立つことから将来的な普及が見込まれます。当社では、XBRLの普及啓発活動を積極的に推進するとともに、XBRLデータを集める側の企業（銀行、監査法人、連結子会社の多い大会社など）における「ASTERIA」の適用を進めます。

#### (イ) 医療情報市場

当社は、医療情報（電子カルテなど）のXML化の初期段階から技術開発に関わってきましたが、ようやく国内の医療機関においてXML化された医療情報の交換が普及しようとしています。このために、「ASTERIA WARP」と「ASTERIA DataCaster」をベースに医療情報処理を支援するアプリケーションやモジュールを開発することで、この市場における当社製品のシェアの拡大を課題と考えております。

### ⑤ ネットサービスの普及

当社が提供している各種ネットサービス製品（「OnSheet」、「c2talk」、「Topika」）は、インターネットを介してサービスを提供する新しい形態のソフトウェアであり、その形態が一般にはまだ普及していません。このような新サービスの販売にあたっては、市場における新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動が課題となります。そのため、自社製品のアピールのみならず、新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動を行う計画です。

### ⑥ インターネットを基盤とした新サービスの開発

インターネットの新たな潮流においては、ソフトウェアは特定の場所（例えば企業内のサーバールームや個人のパソコン内など）にあることを前提とせず、インターネット上のサービスとして存在し、それらを組み合わせたり、加工したりして使うことが可能になります。

当社グループでは、次世代の「つなぐ」対象としてWeb上の各種コンテンツやサービスのための「つなぐ」プラットフォームの開発を計画しています。米国子会社で開発し現在ベータ版を提供しているWebチャット「Lingr」（リンガー）では、基礎技術としてComet（コメント）を採用し、リアルタイムWeb時代のサービスのあり方を提案しております。また、現在ベータ版を提供しているオンライン付箋サービス「lino」（リノ）では、開発言語にHaskellを使用するなど新技術の研究も積極的に行っております。

当社グループでは、新しい時代に適応したネット上のサービスの連携や加工を容易に行うためのプラットフォームや基本的なサービスをさらに揃えて展開していくことが将来の成長のための重要な課題であると認識しております。

⑦ 国外市場への展開

当社は、設立時より「海外に通用するソフトウェア」の開発と提供を目指しております。既に主力製品「ASTERIA」の英語版の開発を完了し、米国の販売代理店と契約を締結するなどの活動を開始していますが、現時点では本格的な展開のために十分な販売活動の投資ができていない状況ではありません。しかしながら、欧米、アジアなどの海外市場は国内市場より規模や成長率が大きく、国外市場への展開は当社事業の中長期的な成長のためには重要な課題であると認識しております。

現在、この課題に対処するために上記「ASTERIA」の展開に加えて、研究開発プロジェクト「Lingr」、「lino」において日本市場に依存しないサービス展開を試験的に行っており、インターネットの世界における国際市場へのアプローチを目指しています。

⑧ 成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が広がっています。また、今後マルチプロダクト／サービス化によりさまざまなターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっておりますが、昨今の労働市場環境の変化により苦戦を強いられています。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含め採用計画を達成することが重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,006,269		1,196,119		
2. 売掛金		163,085		162,798		
3. 有価証券		20,038		20,113		
4. たな卸資産		3,898		6,775		
5. 繰延税金資産		78,812		—		
6. その他		13,359		15,163		
流動資産合計		1,285,463	74.4	1,400,970	78.3	115,506
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		16,981		20,071		
減価償却累計額		11,341	5,640	12,951	7,119	
(2) 工具、器具及び備品		52,085		70,951		
減価償却累計額		33,888	18,197	44,057	26,894	
有形固定資産合計		23,837	1.4	34,013	1.9	10,176
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		5,447		5,420		
(2) ソフトウェア		190,144		250,345		
(3) ソフトウェア仮勘定		36,656		19,250		
(4) その他		42		42		
無形固定資産合計		232,290	13.4	275,058	15.4	42,768
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		37,575		
(2) 繰延税金資産		157,624		—		
(3) 敷金保証金		28,824		34,691		
(4) その他		—		6,900		
投資その他の資産合計		186,448	10.8	79,167	4.4	△107,281
固定資産合計		442,576	25.6	388,240	21.7	△54,335
資産合計		1,728,039	100.0	1,789,210	100.0	61,170

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		15,071		22,291		
2. 未払金		39,328		32,532		
3. 未払法人税等		4,917		5,803		
4. 未払消費税等		16,454		5,128		
5. 前受金		86,313		119,420		
6. アフターサービス引当 金		18,136		334		
7. その他		11,217		4,941		
流動負債合計		191,439	11.1	190,450	10.6	△988
負債合計		191,439	11.1	190,450	10.6	△988
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		539,200	31.2	735,850	41.1	196,650
2. 資本剰余金		455,969	26.4	652,619	36.5	196,650
3. 利益剰余金		540,017	31.2	215,747	12.1	△324,269
株主資本合計		1,535,186	88.8	1,604,217	89.7	69,030
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△5,910	△0.3	△5,910
2. 為替換算調整勘定		1,413	0.1	453	0.0	△960
評価・換算差額等合計		1,413	0.1	△5,456	△0.3	△6,870
純資産合計		1,536,600	88.9	1,598,760	89.4	62,159
負債純資産合計		1,728,039	100.0	1,789,210	100.0	61,170

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,009,359	100.0		905,391	100.0	△103,967
II 売上原価			264,228	26.2		263,968	29.2	△260
売上総利益			745,130	73.8		641,423	70.8	△103,706
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		22,181			24,786			
2. 販売促進費		33,169			52,754			
3. 役員報酬		43,105			61,944			
4. 給与手当		146,551			206,136			
5. 法定福利費		20,310			29,163			
6. 支払報酬		56,296			27,119			
7. 研究開発費	※1	72,853			84,318			
8. 減価償却費		4,634			8,650			
9. 地代家賃		25,794			34,932			
10. その他		113,347	538,245	53.3	171,351	701,157	77.4	162,912
営業利益又は 営業損失 (△)			206,885	20.5		△59,733	△6.6	△266,619
IV 営業外収益								
1. 受取利息		601			2,396			
2. 執筆講演収入		716			685			
3. その他		382	1,699	0.2	442	3,523	0.4	1,823
V 営業外費用								
1. 事務所移転費用		716			—			
2. 株式交付費		—			7,446			
3. 株式関連公開費用		—			17,527			
4. 為替差損		—			667			
5. その他		84	801	0.1	632	26,274	2.9	25,474
経常利益又は 経常損失 (△)			207,783	20.6		△82,485	△9.1	△290,268

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	—			153			
2. 固定資産除却損	※3	753	753	0.1	—	153	0.0	△600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			207,029	20.5		△82,638	△9.1	△289,668
法人税、住民税及び事業税		2,558			5,195			
法人税等調整額		△109,900	△107,341	△10.6	236,436	241,631	26.7	△348,972
当期純利益又は当期純損失 (△)			314,370	31.1		△324,269	△35.8	△638,640

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	225,646	1,220,816
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			314,370	314,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	314,370	314,370
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	540,017	1,535,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,271	1,271	1,222,087
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			314,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	142	142	142
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	142	142	314,512
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,413	1,413	1,536,600

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	540,017	1,535,186
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	196,650	196,650		393,300
当期純損失			△324,269	△324,269
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	196,650	196,650	△324,269	69,030
平成20年3月31日 残高 (千円)	735,850	652,619	215,747	1,604,217

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	1,413	1,413	1,536,600
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				393,300
当期純損失				△324,269
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,910	△960	△6,870	△6,870
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,910	△960	△6,870	62,159
平成20年3月31日 残高 (千円)	△5,910	453	△5,456	1,598,760

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		207,029	△82,638	
減価償却費		80,311	111,872	
アフターサービス引当金の減少額		△33,279	△17,802	
受取利息及び受取配当金		△601	△2,396	
株式交付費		—	7,446	
株式公開関連費用		—	17,527	
固定資産売却損		—	153	
固定資産除却損		753	—	
売上債権の減少額		9,355	286	
たな卸資産の減少額(増加額)		9,737	△2,877	
その他流動資産の増加額		△4,026	△1,803	
市場販売目的のソフトウェアの増加額		△133,059	△128,355	
仕入債務の増加額(減少額)		△15,210	7,219	
前受金の増加額		35,859	33,106	
未払消費税等の増加額(減少額)		2,296	△11,326	
その他流動負債の増加額(減少額)		29,792	△11,973	
小計		188,959	△81,560	△270,519
利息及び配当金の受取額		601	2,396	
法人税等の支払額		△6,916	△4,118	
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,644	△83,282	△265,927

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△43,485	
有形固定資産の取得による支出		△12,776	△26,567	
有形固定資産の売却による収入		—	130	
無形固定資産の取得による支出		△4,849	△11,649	
その他投資の減少額 (増加額)		2,785	△12,767	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,839	△94,339	△79,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	385,853	
株式公開関連費用の支出額		—	△17,527	
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	368,325	368,325
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		142	△778	△921
V 現金及び現金同等物の増加額		167,946	189,924	21,977
VI 現金及び現金同等物の期首残高		858,361	1,026,308	167,946
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,026,308	1,216,232	189,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 1社であり、連結しております。</p>	<p>子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 及びインフォテリア・オンライン株式会社の2社であり、連結しております。</p> <p>なお、インフォテリア・オンライン株式会社は、平成19年10月22日に設立し連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    a. 製品・原材料                      月次総平均法による原価法</p> <p>    b. 仕掛品                      個別法による原価法</p> <p>    c. 貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産                      当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 913 949 981"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>    a. 市場販売目的のソフトウェア                      見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>    b. 自社利用目的のソフトウェア                      社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    a. 製品・原材料                      同左</p> <p>    b. 仕掛品                      同左</p> <p>    c. 貯蔵品                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 913 1425 981"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる影響額は軽微であります。                      (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。                      これによる影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>    a. 市場販売目的のソフトウェア                      同左</p> <p>    b. 自社利用目的のソフトウェア                      社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～5年
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	4～5年									
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	4～5年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,536,600千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 72,853千円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 753千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 84,318千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 153千円</p> <p>※3 —</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,760	—	—	49,760
合計	49,760	—	—	49,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,760	7,125	—	56,885
合計	49,760	7,125	—	56,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行6,000株及び第三者割当による新株の発行1,125株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (千円)</div>
現金及び預金 1,006,269	現金及び預金 1,196,119
有価証券 20,038	有価証券 20,113
現金及び現金同等物 1,026,308	現金及び現金同等物 1,216,232

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423	合計	4,270	2,846	1,423	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	3,700	569	合計	4,270	3,700	569
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423																						
合計	4,270	2,846	1,423																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	4,270	3,700	569																						
合計	4,270	3,700	569																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 898千円	1年内 621千円																								
1年超 621千円	1年超 ー千円																								
合計 1,519千円	合計 621千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 946千円	支払リース料 946千円																								
減価償却費相当額 854千円	減価償却費相当額 854千円																								
支払利息相当額 86千円	支払利息相当額 48千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																								

## (有価証券関係)

## 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場外国株式	—	37,575
その他	20,038	20,113

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員40名	当社元従業員3名	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員39名 子会社従業員1名	当社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,596株	普通株式 122株	普通株式 3,027株	普通株式 46株
付与日	平成15年6月13日	平成16年6月14日	平成17年9月30日	平成17年11月15日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使に関する条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月14日	自 平成19年11月16日 至 平成24年9月14日

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員1名	当社従業員3名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 140株	普通株式 420株
付与日	平成17年11月30日	平成18年2月28日	平成19年3月26日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成24年9月14日	自 平成20年3月1日 至 平成24年9月14日	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	1,693.56	138.64	2,945	6	100	140	—
付与	—	—	—	—	—	—	420
失効	118.16	—	332	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	1,575.40	138.64	2,613	6	100	140	420
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—

## ② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	109,936	109,936	62,500	62,500	62,500	62,500	（注）
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—	—	—	—

（注） 行使価額は、平成18年3月期を基準期とした東京証券取引所マザーズへの株式上場の際に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額としております。ただし、当該発行価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額としております。

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、株価倍率法とDCF法の折衷法によっております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員40名	当社元従業員3名	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員39名 子会社従業員1名	当社従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,596株	普通株式 122株	普通株式 3,027株	普通株式 46株
付与日	平成15年6月13日	平成16年6月14日	平成17年9月30日	平成17年11月15日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使に関する条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月14日	自 平成19年11月16日 至 平成24年9月14日

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員1名	当社従業員3名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 140株	普通株式 420株
付与日	平成17年11月30日	平成18年2月28日	平成19年3月26日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成24年9月14日	自 平成20年3月1日 至 平成24年9月14日	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	1,679.96	147.84	2,639	6	101	141	429
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	9.67	—	92	—	—	—	—
権利確定	1,670.29	147.84	2,547	6	101	141	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	429
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	1,670.29	147.84	2,547	6	101	141	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	4.82	—	16	—	—	—	—
未行使残	1,665.47	147.84	2,531	6	101	141	—

（注）平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行っております。

## ② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	103,081	103,081	61,587	61,587	61,587	61,587	76,895
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による行使価額の調整を行っております。

## 2. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">7,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">542,997</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,394</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△318,958</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,436</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	1,095	未払賞与	1,948	アフターサービス引当金	7,381	減価償却費	1,972	繰越欠損金	542,997	繰延税金資産	555,394	評価性引当額	△318,958	繰延税金資産の純額	236,436	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">582,842</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,937</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△587,937</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	792	未払賞与	117	アフターサービス引当金	135	減価償却費	1,643	繰越欠損金	582,842	その他有価証券評価差額金	2,405	繰延税金資産	587,937	評価性引当額	△587,937	繰延税金資産の純額	—
(繰延税金資産)	(千円)																																						
未払事業税	1,095																																						
未払賞与	1,948																																						
アフターサービス引当金	7,381																																						
減価償却費	1,972																																						
繰越欠損金	542,997																																						
繰延税金資産	555,394																																						
評価性引当額	△318,958																																						
繰延税金資産の純額	236,436																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																						
未払事業税	792																																						
未払賞与	117																																						
アフターサービス引当金	135																																						
減価償却費	1,643																																						
繰越欠損金	582,842																																						
その他有価証券評価差額金	2,405																																						
繰延税金資産	587,937																																						
評価性引当額	△587,937																																						
繰延税金資産の純額	—																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△95.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△51.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増減	△95.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																						
	(%)																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																						
住民税均等割等	1.2																																						
評価性引当額の増減	△95.3																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.8																																						

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	松下電イン フォメーションシステムズ 株式会社	大阪市 北区	1,040	システムイン テグレーション事業	(被所有) 直接 15.5	役員 1名	当社製 品の販 売及びサ ポート業 務の委託	当社製品の 販売及びサ ポート等 (注2①)	382,622	売掛金	77,553
								サポート業 務の委託 (注2①)		前受金	28,950
								経営指導料 の支払 (注2②)	36,000	買掛金	6,300
								出向料の支 払 (注2②)		未払金	—
								コンピュータ機器等の 購入 (注2③)		未払金	1,162

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 業務内容等を勘案し当事者間の合意で決定しております。
- ③ 第三者との取引と同様に、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	松下電イン フォメーションシステムズ 株式会社	大阪市 北区	1,040	システムイン テグレーション事業	(被所有) 直接 13.5	—	当社製 品の販 売及びサ ポート業 務の委託	当社製品の 販売及びサ ポート等 (注2①)	185,983	売掛金	20,937
								サポート業 務の委託 (注2①)		前受金	42,716
								経営指導料 の支払 (注2②)	36,000	買掛金	6,300
								出向料の支 払 (注2②)		未払金	—
								コンピュータ機器等の 購入等 (注2③)		未払金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 業務内容等を勘案し当事者間の合意で決定しております。
- ③ 第三者との取引と同様に、市場価格を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,880.23円	1株当たり純資産額	28,105.13円
1株当たり当期純利益金額	6,317.74円	1株当たり当期純損失金額	5,873.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	314,370	△324,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	314,370	△324,269
期中平均株式数(株)	49,760	55,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 4,993.04株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,386個 普通株式 1,575.40株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,859個 普通株式 2,859株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 420株</p>	<p>新株予約権 普通株式 5,021.31株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,374個 普通株式 1,665.47株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,751個 普通株式 2,779株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 公募による新株の発行</p> <p>当社株式は、平成19年6月22日に株式会社東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場にあたり、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月21日付で資本金は704,800千円、発行済株式総数は、55,760株となりました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類 : 普通株式 6,000株 及び数</p> <p>③発行価格 : 1株につき 60,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 55,200円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 46,750円 (資本組入額 27,600円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 280,500千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 331,200千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 165,600千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成19年6月21日</p> <p>⑩資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株</p> <p>②割当価格 : 1株につき 55,200円</p> <p>③発行価額 : 1株につき 46,750円</p> <p>④資本組入額 : 1株につき 27,600円</p> <p>⑤払込金額の総額 : 62,100千円</p> <p>⑥払込期日 : 平成19年7月23日</p> <p>⑦割当先 : 野村証券株式会社</p> <p>⑧資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>	<p>—</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		988,259		1,133,716		
2. 売掛金		163,085		159,134		
3. 有価証券		20,038		20,113		
4. 製品		1,732		2,348		
5. 原材料		402		451		
6. 仕掛品		—		948		
7. 貯蔵品		1,763		3,027		
8. 前払費用		8,385		12,174		
9. 繰延税金資産		78,812		—		
10. その他		4,289		781		
流動資産合計		1,266,768	72.9	1,332,694	74.4	65,926
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		16,981		20,071		
減価償却累計額		11,341	5,640	12,951	7,119	
(2) 工具、器具及び備品		47,197		61,393		
減価償却累計額		32,796	14,401	41,894	19,499	
有形固定資産合計		20,042	1.2	26,619	1.5	6,577
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		5,447		5,420		
(2) ソフトウェア		190,243		255,276		
(3) ソフトウェア仮勘定		46,381		19,250		
(4) その他		42		42		
無形固定資産合計		242,114	13.9	279,989	15.6	37,874

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		37,575		
(2) 関係会社株式		22,432		72,432		
(3) 繰延税金資産		157,624		—		
(4) 敷金保証金		28,824		34,452		
(5) その他		—		6,900		
投資その他の資産合計		208,880	12.0	151,360	8.5	△57,520
固定資産合計		471,037	27.1	457,968	25.6	△13,068
資産合計		1,737,805	100.0	1,790,663	100.0	52,858

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		14,892		22,120		
2. 未払金		39,328		30,848		
3. 未払法人税等		4,917		5,733		
4. 未払消費税等		16,454		5,128		
5. 前受金		86,313		119,420		
6. 預り金		5,951		3,595		
7. アフターサービス引当 金		18,136		334		
8. その他		4,786		287		
流動負債合計		190,781	11.0	187,467	10.5	△3,314
負債合計		190,781	11.0	187,467	10.5	△3,314
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		539,200	31.0	735,850	41.1	196,650
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		449,795		646,445		
(2) その他資本剰余金		6,174		6,174		
資本剰余金合計		455,969	26.2	652,619	36.4	196,650
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		551,854		220,636		
利益剰余金合計		551,854	31.8	220,636	12.3	△331,217
株主資本合計		1,547,024	89.0	1,609,106	89.8	62,082
II 評価・換算差額等						
(1) その他有価 証券評価差 額金		—		△5,910		
評価・換算差額等合計		—	—	△5,910	△0.3	△5,910
純資産合計		1,547,024	89.0	1,603,196	89.5	56,172
負債純資産合計		1,737,805	100.0	1,790,663	100.0	52,858

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,009,359	100.0	901,899	100.0	△107,459	
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		10,125		—				
2. 製品期首たな卸高		1,714		1,732				
3. 当期製品製造原価		183,941		171,105				
4. ソフトウェア償却費		71,075		98,225				
合計		266,856		271,062				
5. 他勘定振替高	※1	207		39				
6. 製品期末たな卸高		1,732	264,917	26.2	2,348	268,674	29.8	3,757
売上総利益			744,442	73.8		633,225	70.2	△111,216
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		22,172		23,063				
2. 販売促進費		33,169		51,149				
3. 役員報酬		43,105		61,944				
4. 給与手当		146,408		202,386				
5. 法定福利費		20,293		28,753				
6. 支払報酬		45,749		25,038				
7. 研究開発費	※2	101,598		115,300				
8. 減価償却費		3,729		7,004				
9. 地代家賃		24,079		33,120				
10. その他		104,538	544,845	54.0	153,618	701,380	77.8	156,534
営業利益又は 営業損失 (△)			199,596	19.8		△68,154	△7.6	△267,751
IV 営業外収益								
1. 受取利息		601		2,367				
2. 執筆講演収入		716		685				
3. その他		168	1,486	0.1	567	3,620	0.5	2,134

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 為替差損		99		—		
2. 事務所移転費用		716		—		
3. 株式交付費		—		7,446		
4. 株式公開関連費用		—		17,527		
5. その他		84	900	—	24,974	2.8
経常利益又は 経常損失 (△)			200,182	19.8	△89,508	△9.9
VI 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	—		153		
2. 固定資産除却損	※4	753		—		
3. 解約違約金	※5	5,787	6,541	0.6	153	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			193,641	19.2	△89,661	△9.9
法人税、住民税及び事 業税		2,440		5,120		
法人税等調整額		△109,900	△107,460	△10.6	236,436	241,556
当期純利益又は 当期純損失 (△)			301,101	29.8	△331,217	△36.7

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	211	0.1	1,198	0.3	986
II 労務費		178,029	42.5	136,393	32.8	△41,635
III 外注費		202,794	48.5	219,125	52.7	16,331
IV 経費		70,780	16.9	76,794	18.5	6,014
V アフターサービス引当金 戻入額		33,279	△8.0	17,802	△4.3	15,477
当期総製造費用		418,535	100.0	415,709	100.0	△2,826
期首仕掛品たな卸高		64		—		△64
合計		418,600		415,709		△2,890
期末仕掛品たな卸高		—		948		948
他勘定振替高		※2	234,658		243,656	
当期製品製造原価		183,941		171,105		△12,836

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別  
(ライセンスは、主なバージョン別)  
の個別原価計算によっております。

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
消耗品費 (千円)	9,399	7,803
減価償却費 (千円)	5,293	9,702
地代家賃 (千円)	21,592	15,948

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
研究開発費 (千円)	101,598	115,300
ソフトウェア仮勘定 (千円)	133,059	128,355

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	250,753	250,753	1,245,923	1,245,923
事業年度中の変動額								
当期純利益					301,101	301,101	301,101	301,101
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	301,101	301,101	301,101	301,101
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	551,854	551,854	1,547,024	1,547,024

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	551,854	551,854	1,547,024	
事業年度中の変動額								
新株の発行	196,650	196,650		196,650			393,300	
当期純損失					△331,217	△331,217	△331,217	
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	196,650	196,650	—	196,650	△331,217	△331,217	62,082	
平成20年3月31日残高 (千円)	735,850	646,445	6,174	652,619	220,636	220,636	1,609,106	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	1,547,024
事業年度中の変動額			
新株の発行			393,300
当期純損失			△331,217
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額 (純額)	△5,910	△5,910	△5,910
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,910	△5,910	56,172
平成20年3月31日残高 (千円)	△5,910	△5,910	1,603,196

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 月次総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年  (2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) アフターサービス引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,547,024千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
該当事項はありません	同左

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 207千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 39千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 101,598千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 115,300千円
※3 —	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 153千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 753千円	※4 —
※5 解約違約金 解約違約金は、関係会社に対する支払いであります。	※5 —

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423	工具、器具及び備品	4,270	3,700	569
合計	4,270	2,846	1,423	合計	4,270	3,700	569
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			898千円	1年内			621千円
1年超			621千円	1年超			－千円
合計			1,519千円	合計			621千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			946千円	支払リース料			946千円
減価償却費相当額			854千円	減価償却費相当額			854千円
支払利息相当額			86千円	支払利息相当額			48千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">7,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">542,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,801</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△318,365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,436</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	1,095	未払賞与	1,948	アフターサービス引当金	7,381	減価償却費	1,972	繰越欠損金	542,404	繰延税金資産	554,801	評価性引当額	△318,365	繰延税金資産の純額	236,436	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">578,665</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,633</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△583,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	792	未払賞与	117	アフターサービス引当金	135	減価償却費	1,517	繰越欠損金	578,665	その他有価証券評価差額金	2,405	繰延税金資産	583,633	評価性引当額	△583,633	繰延税金資産の純額	—
(繰延税金資産)	(千円)																																						
未払事業税	1,095																																						
未払賞与	1,948																																						
アフターサービス引当金	7,381																																						
減価償却費	1,972																																						
繰越欠損金	542,404																																						
繰延税金資産	554,801																																						
評価性引当額	△318,365																																						
繰延税金資産の純額	236,436																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																						
未払事業税	792																																						
未払賞与	117																																						
アフターサービス引当金	135																																						
減価償却費	1,517																																						
繰越欠損金	578,665																																						
その他有価証券評価差額金	2,405																																						
繰延税金資産	583,633																																						
評価性引当額	△583,633																																						
繰延税金資産の純額	—																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△99.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△55.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	1.3	評価性引当額の増減	△99.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																						
	(%)																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																						
住民税均等割等	1.3																																						
評価性引当額の増減	△99.2																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.5																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,089.72円	1株当たり純資産額	28,183.11円
1株当たり当期純利益金額	6,051.07円	1株当たり当期純損失金額	5,999.24円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	301,101	△331,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	301,101	△331,217
期中平均株式数(株)	49,760	55,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 4,993.04株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,386個 普通株式 1,575.40株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,859個 普通株式 2,859株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 420株</p>	<p>新株予約権 普通株式 5,021.31株 平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,374個 普通株式 1,665.47株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,751個 普通株式 2,779株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 公募による新株の発行</p> <p>当社株式は、平成19年6月22日に株式会社東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場にあたり、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月21日付で資本金は704,800千円、発行済株式総数は、55,760株となりました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類 : 普通株式 6,000株 及び数</p> <p>③発行価格 : 1株につき 60,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 55,200円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 46,750円 (資本組入額 27,600円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 280,500千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 331,200千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 165,600千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成19年6月21日</p> <p>⑩資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株の発行</p> <p>平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株</p> <p>②割当価格 : 1株につき 55,200円</p> <p>③発行価額 : 1株につき 46,750円</p> <p>④資本組入額 : 1株につき 27,600円</p> <p>⑤払込金額の総額 : 62,100千円</p> <p>⑥払込期日 : 平成19年7月23日</p> <p>⑦割当先 : 野村証券株式会社</p> <p>⑧資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>	<p>—</p>

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。